

# 2007年3月期第1四半期 決算説明会資料

2006年8月11日



スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社  
[www.sparx.co.jp](http://www.sparx.co.jp)

## 決算説明会資料に関して

この資料は、投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。

数値、情報については、正確性を期すべく、万全の配慮をしておりますが、一部内部資料に基づくものもあり、財務データに関しては未監査のものでありますので、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものでなく、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。

また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。



## 2007年3月期第1四半期の業績について



## 2007年3月期第1四半期決算のポイント – (1)

- ▶ 平均運用資産残高・残高報酬は共に、四半期ベースで過去最高を更新した
  - 運用資産残高は高い水準を維持(2006年6月末現在)
    - ▶ グループ全体(1兆9,789億円)、当社(1兆5,248億円)
  - 残高報酬は、41.3億円(前年同期比+75.7%の増加)
  - 残高報酬料率(ネットベース)は、0.76%(前年同期比0.04ポイントの減少)
- ▶ 成功報酬は、46.7億円(前年同期比+1,938.1%の増加)を達成した
  - 成功報酬対AUM付帯比率は、57.3%(前年同期比0.2ポイントの減少)
- ▶ 経常利益は、44.5億円(前年同期比449.6%の増加)を達成した
- ▶ 当期利益は、22.8億円(前年同期比564.6%の増加)を達成した
- ▶ 韓国子会社(Cosmo Investment Management Co. Ltd.)の業績は順調な推移を示し、過去最高の運用資産残高を達成した
  - 運用資産残高1,924億円を記録(2006年6月末現在)



## 2007年3月期第1四半期決算のポイント – (2)

- ▶ 2006年6月20日より、PMA Capital Management Limitedが連結対象となる
  - 2006年6月19日付けで、PMA社の全株式取得の手続を完了
  - 残高報酬で、63百万円追加
  - 成功報酬で、20億92百万円追加
  - のれん償却費(販売費および一般管理費)が、74百万円発生(2006年6月20日～30日の11日間の日割換算相当分)
  - AUM2,615億円(2006年6月末現在)が、SPARXグループAUMに追加される



# 第1四半期 連結決算ハイライト

本資料における数値は全て連結ベースの数値を使用している。

	2006年3月期		2007年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	9,690	13,116	20,111	+107.5%
営業収益 (百万円)	2,689	26,863	8,848	+229.0%
営業費用・一般管理費 (百万円)	1,798	10,462	4,567	+153.9%
営業利益 (百万円)	890	16,401	4,281	+380.9%
経常利益 (百万円)	810	16,280	4,453	+449.6%
当期利益 (百万円)	344	8,894	2,288	+564.6%
役職員数(期末:常勤) (人)	156	201	257	+64.7%
TOPIX(期末)	1,177.20	1,728.16	1,586.96	+34.8%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年比」は、小数点第1位以下を四捨五入して表示をしている。

(注2) 役職員数は、期末時点の人数。「非常勤役員を含む役職員数(期末)」は、159名(2006年3月期第1四半期)、263名(2007年3月期第1四半期)

(注3) 上記表中運用資産残高は、韓国子会社(Cosmo Investment Management Co., Ltd.)および香港子会社(PMA Capital Management Limited)の運用資産残高を含む。

## 各事業主体ごとの実績比較

(単位:百万円)

	2006年3月期		2007年3月期				
	第1四半期	通期	第1四半期		第1四半期	第1四半期	
	当社 + Cosmo	当社 + Cosmo	当社 + Cosmo	前年 同期比	PMA	当社 グループ 全体	前年 同期比
営業収益	2,689	26,863	6,693	148.9%	2,155	8,848	229.0%
残高報酬	2,355	12,582	4,075	73.0%	63	4,138	75.7%
成功報酬	229	13,764	2,581	1025.7%	2,092	4,673	1938.1%
その他	104	516	37	-64.6%	-	37	-64.6%
営業費用及び一般管理費	1,798	10,462	2,970	65.1%	1,597	4,567	153.9%
営業利益	890	16,401	3,723	318.1%	558	4,281	380.9%
経常利益	810	16,280	3,850	375.2%	603	4,453	449.6%
役員数(期末:常勤)	156	201	207	32.7%	50	257	64.7%

(注)上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年比」は、小数点第1位以下を四捨五入して表示している。



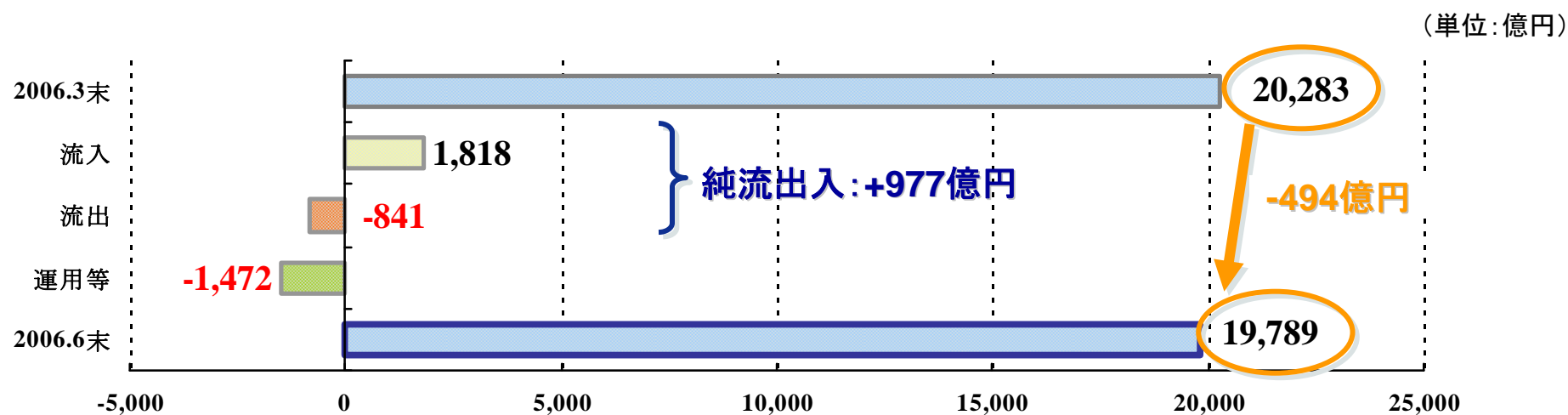
## 第1四半期 貸借対照表概要

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前年同期比	
流動資産	28,852	29,788	+3.2%	のれん: - PMA244億円 - コスモ等2億円
現預金	24,062	10,368	-56.9%	
固定資産	6,254	42,401	+577.9%	
のれん	-	24,611	-	
投資有価証券	4,717	15,868	+236.4%	
<b>(資産の部 合計)</b>	<b>35,107</b>	<b>72,190</b>	<b>+105.6%</b>	短期借入金: +115億円 (PMA取得時)
短期借入金	-	11,500	-	
社債	-	5,000	-	
<b>(負債の部 合計)</b>	<b>2,622</b>	<b>25,075</b>	<b>+856.3%</b>	社債: +50億円 (2005年9月発行)
(少数株主持分)	169	844	+399.2%	
資本金・資本剰余金	22,308	25,135	+12.7%	
利益剰余金	11,305	19,504	+72.5%	
自己株式	-1,503	-438	-	
<b>(資本の部 合計)</b>	<b>32,316</b>	<b>46,270</b>	<b>+43.2%</b>	



(注)上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年比」は、小数点第1位以下を四捨五入して表示している。

## 資金流出入【2006年3月末～2006年6月末】



事業主体別	2006年3月末	流入	流出	運用・為替差 損益等	2006年6月末
当社	16,077	1,209	-560	-1,478	15,248
Cosmo社	1,711	361	-208	60	1,924
PMA社	2,494	247	-72	-54	2,615
当社グループ全体	20,283	1,818	-841	-1,472	19,789

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) Cosmo社およびPMA社の「流入」、「流出」は2006年6月末レートで換算しているため、「運用等」には、2006年3月末と6月末の換算レートによる差額分が含まれている。  
(2006年3月末: 117.295円/米ドル、0.120167円/韓国ウォン、2006年6月末: 115.24円/米ドル、0.12089319円/韓国ウォン)



## 当社投資戦略別：資金流出入【2006年3月末～2006年6月末】

(単位：億円)

投資戦略別	2006年3月末	流入	流出	運用・為替差 損益等	2006年6月末
当社					
日本株式ロング・ショート投資戦略	3,369	120	-155	-149	3,183
日本株式集中投資戦略	841	27	-1	-91	777
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	508	11	0	0	519
日本株式一般投資戦略	6,506	648	-173	-805	6,176
日本株式中小型投資戦略	2,948	306	-150	-293	2,810
バリュー・クリエーション投資戦略	1,860	95	-79	-136	1,740
未公開株式投資戦略	42	-	-	0	41
合計	16,077	1,209	-560	-1,478	15,248

(注) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。ファンド・オブ・ファンズ投資戦略の2006年6月末運用資産残高は、速報値を使用している。



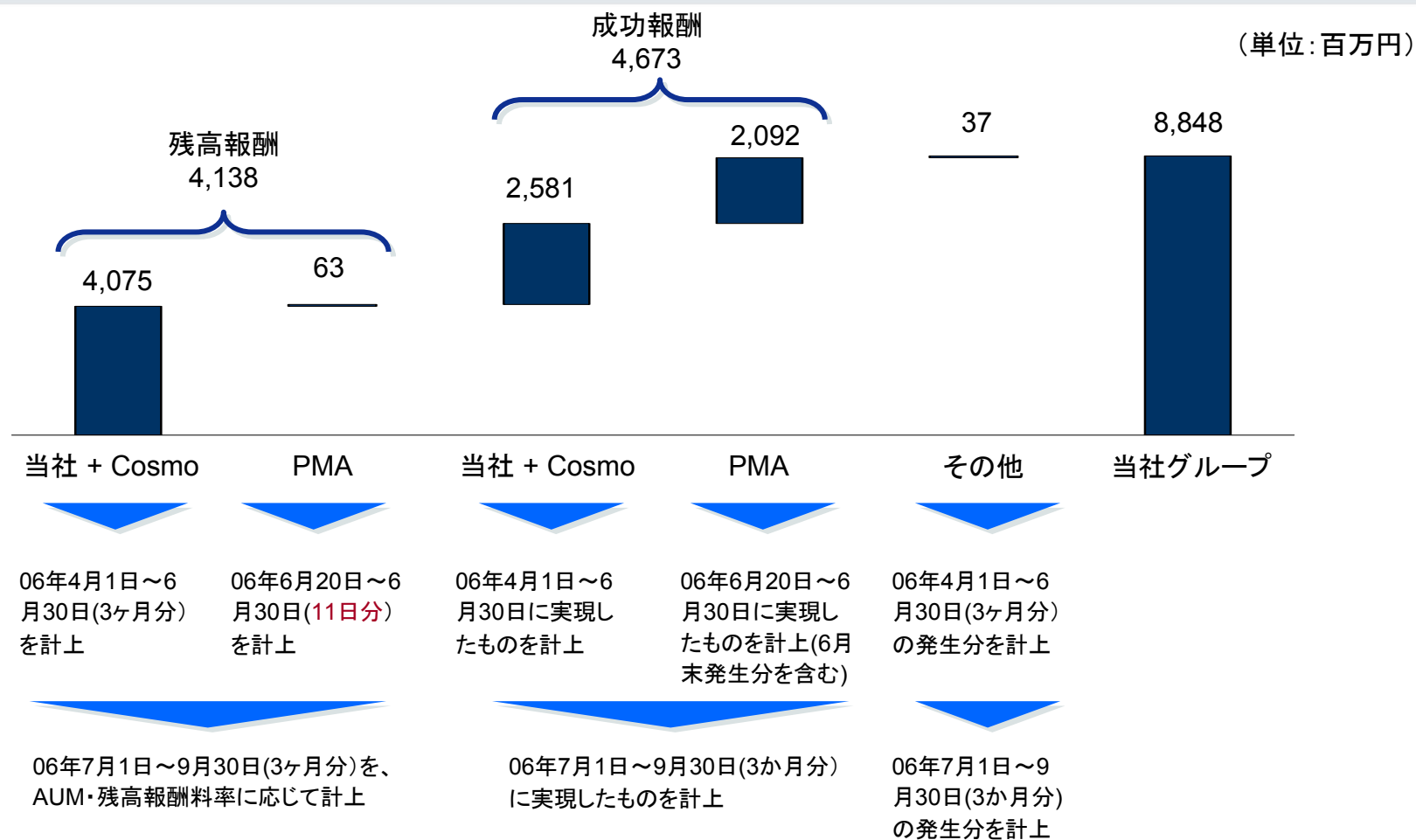
## 営業収益 内訳

	2006年3月期		2007年3月期				
	第1四半期	通期	第1四半期		第1四半期	第1四半期	
	当社 +Cosmo	当社 +Cosmo	当社 +Cosmo	前年 同期比	PMA	当社 グループ 全体	前年 同期比
残高報酬 (百万円)	2,355	12,582	4,075	73.0%	63	4,138	75.7%
料率(手数料控除後) (%)	0.80%	0.76%	-	-	-	0.77%	-0.03
成功報酬 (百万円)	229	13,764	2,581	1025.7%	2,092	4,673	1938.1%
対AUM付帯比率 (%)	57.5%	49.9%	50.8%	-6.7	100.0%	57.3%	-0.2
その他営業収益 (百万円)	104	516	37	-64.6%	-	37	-64.6%
営業収益 合計 (百万円)	2,689	26,863	6,693	148.9%	2,155	8,848	229.0%

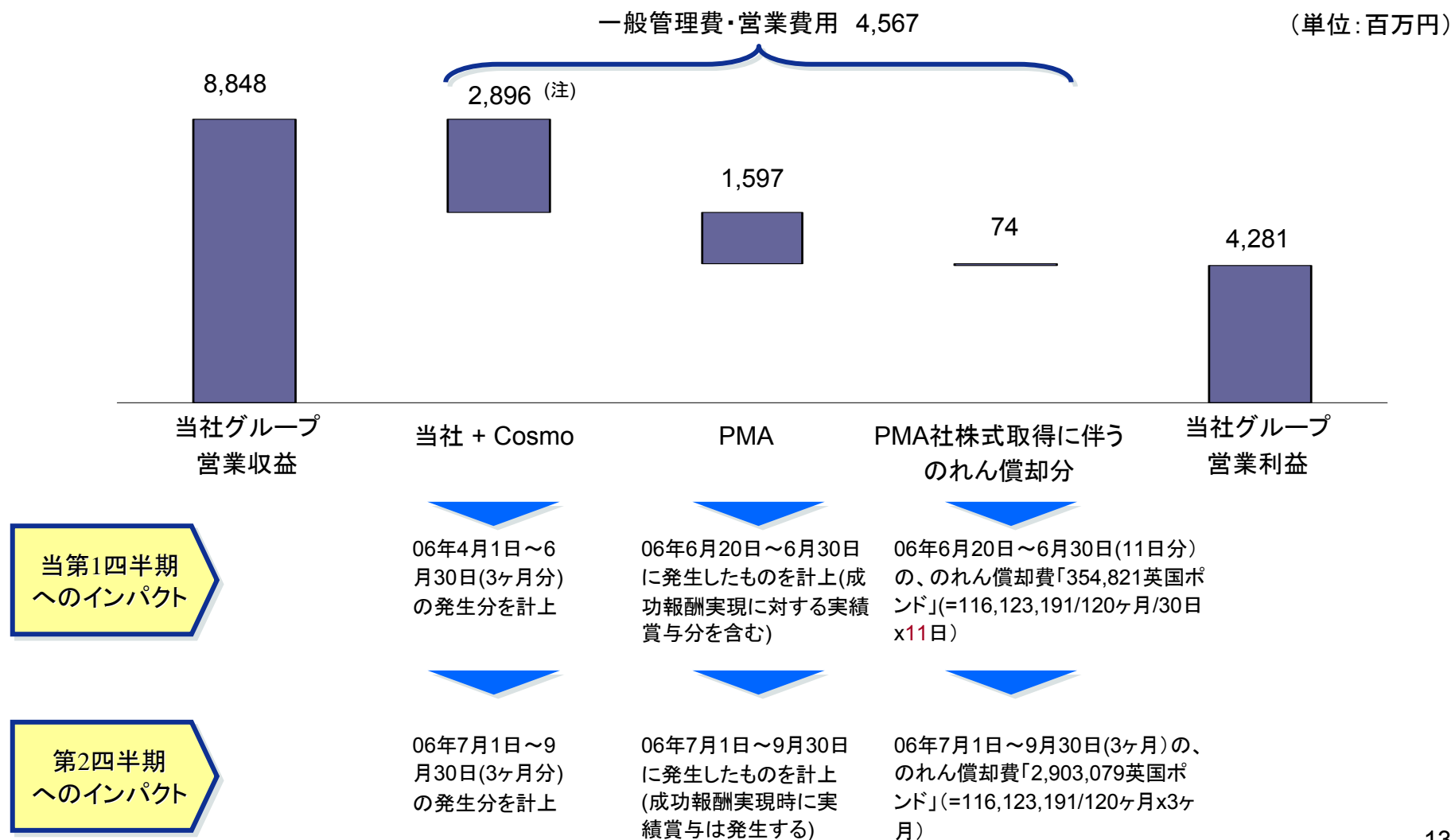
(注)上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。



## 営業収益について



## 営業費用及び一般管理費について



(注) “PMA社株式取得に伴うのれん償却費”(74百万円)を除く

## 成功報酬 内訳

(単位:百万円)

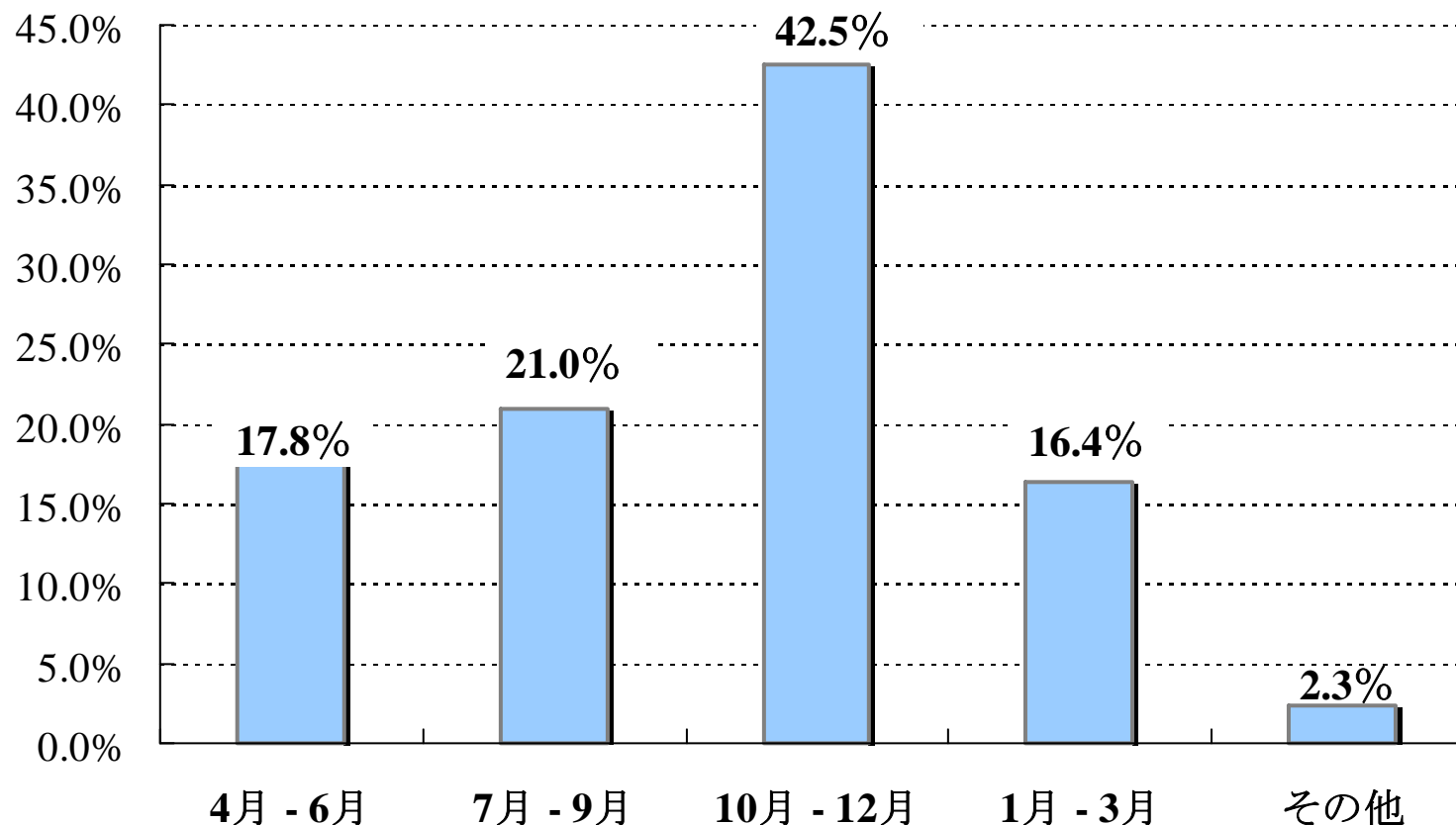
	2006年3月期		2007年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
当社				
日本株式ロング・ショート投資戦略	89	9,355	1,777	1894.5%
日本株式集中投資戦略	39	1,347	4	-89.7%
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	-	301	-	-
日本株式一般投資戦略	0	152	370	74921.4%
日本株式中小型投資戦略	3	143	2	-21.1%
バリュー・クリエーション投資戦略	84	1,361	126	50.3%
SPARX 合計	216	12,661	2,280	953.6%
Cosmo社				
Cosmo社 合計	12	1,102	300	2238.8%
PMA社				
PMA社 合計	-	-	2,092	-
当社グループ 合計	229	13,764	4,673	1938.1%

(注)上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示をしている。



## 当社成功報酬の計算基準日の分布状況

運用資産残高(2006年6月末)に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高(2006年6月末)に占める割合」では、当社が運用する全てのファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、当社の2006年6月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、①複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高全てを各月に計上、②各月に重複して計上している分は、運用資産残高合計にも加算、③成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。尚、上記の%表示は、小数点以下第2位を四捨五入し、表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データ及び当社資料による概算値であり、正確性を保証するものではない。



## 経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2006年3月期		2007年3月期	
		第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	392	2,903	651	+66.2%
委託計算費	営業費用	42	195	68	+59.1%
その他	営業費用	71	387	115	+61.6%
人件費	一般管理費	649	4,151	2,640	+306.5%
うち 賞与引当金		250	-	500	+100.3%
旅費交通費	一般管理費	73	349	104	+42.2%
不動産賃借料	一般管理費	108	500	173	+59.7%
事務委託費	一般管理費	115	606	320	+177.6%
減価償却費	一般管理費	43	249	71	+63.0%
のれん償却費	一般管理費	13	61	88	+539.6%
その他	一般管理費	287	1,055	332	+15.7%
営業費用・一般管理費 合計		1,798	10,462	4,567	+153.9%

(注1)上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

(注2)上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。



## グループ人員配置(常勤) 内訳

(注)括弧内の人数は、対2006年3月末比の増減人員数を示している。

	社長・ 監査役	運用調査	営業	コーポレート	ファンド 管理	IT	リーガル&コ ンプライアンス	リスク・パフォー マンス管理	合計
スパークス・アセ ット・マネジメント投信	2 (-2)	43 (-2)	20 (+3)	19 (+3)	8 (-1)	11 (+2)	6 (+1)	6 (+2)	115(+6)
スパークス証券	2 (+2)	0	12 (-1)	4	0	0	1	0	19 (+1)
スパークス・キャピ タル・パートナーズ	0	2	0	2	0	0	0	0	4
米国子会社	0	1	8 (+1)	5 (-1)	2 (-1)	2 (-1)	2 (-1)	0	20 (-3)
英国子会社	0	0	4	2	2	0	2	0	10
香港子会社	0	4 (+1)	1	2	3 (+1)	0	2	0	12 (+2)
韓国子会社 (Cosmo Investment Management Co., Ltd.)	0	14	3	3	5	1	1	0	27
香港子会社 (PMA Capital Management Limited)	0	19 (+19)	5 (+5)	7 (+7)	9 (+9)	5 (+5)	1 (+1)	4 (+4)	50 (+50)
合計	4	83 (+18)	53 (+8)	44 (+9)	29 (+8)	19 (+6)	15 (+1)	10 (+6)	257 (+56)

うち、ファンドマネージャー7名、アナリスト18名、トレーダー 5名、その他13名

## 基礎収益力

残高報酬(手数料控除後)のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

		2006年3月期	2007年3月期
		通期	第1四半期(12ヶ月換算)
AUM平残	(億円)	13,116	20,111
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.76	0.77
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	9,968	15,485
経常的経費	(百万円)	5,395	7,559
<b>基礎収益</b>	<b>(百万円)</b>	<b>4,573</b>	<b>7,926</b>
役職員数(常勤)	(人)	201	257

(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指し、2007年3月期第1四半期の「経常的経費」については、当該第1四半期の経常的経費を基に、12ヶ月換算した数字を用いている。

(注3) 「役職員数」は非常勤役職員を含まない。当該第1四半期(12ヶ月換算)の役職員数は、2007年3月末まで人員増減が無い前提で算定している。



# アジア戦略・PMAとのコラボレーションについて



## 成長戦略に関するアップデート

当社の成長戦略は、“Center for Asia Investment Intelligence”の創造を目指し進捗している

### PMA Capital Management Limitedとの協働

- PMA Capital Management Limitedの完全子会社化 (2006年6月19日付)
- 中期戦略グループ統合推進室(CEO直轄組織)を設置
- 戦略的イニシアティブの立ち上げ
  - アジア・ビジネス会議(月次開催)
    - グループ内CEOが一堂に集い、グループ戦略を議論する
  - ポートフォリオ・マネージャー会議(四半期開催)
- マーケティング・コラボレーションの開始
  - 機関投資家向けインベストメント・フォーラムを開催し、PMA・Cosmoを紹介(2006年7月、東京/大阪)
  - PMAのプロダクトの日本市場への紹介とのCross sellの開始(2006年10月予定)

### その他の動き

- ヴァテル・フィーダー・トラスト - スパークス満期時元本確保型 ”アジア・パシフィック・ダイバーシファイド・ファンド2”の設定(2006年6月9日)
  - スパークスは、アジア・太平洋地域を投資対象とした優れた複数のヘッジファンドを選定し、ファンド・オブ・ヘッジファンズを組成し運用



# 参考資料



## 当社運用資産残高(AUM)属性と海外投資家比率

	2005年 6月末	2005年 9月末	2005年 12月末	2006年 3月末	2006年 6月末	
					6月末	構成比
<b>投資信託委託業</b> (単位:億円)						
国内公募投信	851	868	1,119	1,236	1,138	7.5%
国内私募投信	1,468	1,623	1,805	1,733	1,627	10.7%
<b>投資顧問業</b> (単位:億円)						
個別口座(国内顧客)	984	1,193	1,488	1,609	1,564	10.3%
個別口座(海外顧客)	3,346	4,461	5,555	7,010	6,625	43.4%
スパークス設定海外籍ファンド	2,575	3,167	4,026	4,325	4,152	27.2%
投資助言契約	89	125	153	161	140	0.9%
<b>合計</b>	<b>9,314</b>	<b>11,440</b>	<b>14,149</b>	<b>16,077</b>	<b>15,248</b>	<b>100.0%</b>
<b>海外投資家比率</b> (単位:%)	<b>56%</b>	<b>59%</b>	<b>59%</b>	<b>63%</b>	<b>63%</b>	



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。なお、2006年6月末の構成比に関しては、小数点以下第2位を四捨五入し表示している。

(注2) 「スパークス設定海外籍ファンド」とは、当社の海外子会社により運営されているファンドを指す。

(注3) 上記「海外投資家比率」は小数点以下第1位を四捨五入し、単位を%で表示している。また、上記の数値は社内の概算値を表示しており、正確性を保証するものではない。

(注4) 上記表中において、韓国子会社 ( Cosmo Investment Management Co., Ltd. ) および香港子会社(PMA Capital Management Limited) の運用資産残高は、含まれていない。

## 当社主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2006年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	ロング・ショート (ドル建、 Lev.2)	ロング・ショート (円建、Lev.1)	集中投資	VCI (ドル建)
コンポジット	17.0%	10.4%	19.9%	7.1%	11.6%	39.0%
参考インデックス値	2.0%	7.2%	5.2%	1.7%	2.6%	25.9%
超過リターン	<b>15.0%</b>	<b>3.2%</b>	<b>14.7%</b>	<b>5.4%</b>	<b>9.0%</b>	<b>13.1%</b>

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターンの ボラティリティ(年率)	24.4%	17.5%	12.0%	6.5%	23.3%	19.1%

(注1) 上記表中の数字は、当社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev.2)」「集中投資」については、修正デット法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev.1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は小数点以下第2位は四捨五入して表示している。

(注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。



## 当社コンポジット算出に関する追記

- 各コンポジットはスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社とその100%子会社であるSPARX Overseas, Ltd. 及びSPARX Investment & Research, USA, Inc.が運用するポートフォリオを対象としている。
- 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを目標とするロング・ショート投資戦略
ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを目的とするロング・ショート投資戦略
集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

### 3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
日本株式一般(合同口)	-0.22%	-25.58%	78.05%	5.54%	60.69%
日本株式中小型	4.37%	-19.98%	70.25%	13.26%	44.34%
L/S(ドル建、Lev2)	9.68%	-6.41%	37.92%	2.36%	27.95%
L/S(円建、Lev1)	7.09%	-7.31%	27.76%	2.96%	18.90%
集中投資	-9.65%	-10.51%	53.23%	3.13%	48.94%

- GIPSに準拠したコンポジットは、要請があれば提供することが可能である。



本資料は、参考資料としてスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が作成したものであり、証券取引法上の開示資料ではありません。また、本資料は、投資情報の提供を目的としたものであり、特定の商品、あるいは、有価証券の勧誘を目的にしたものではありません。投資判断は、各人の個別の情報と判断と責任によってなされるものであり、投資結果についてスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が責任を負う事はありません。情報については、正確を期していますが、正確性に責任を負うものではありません。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点でのものであり、今後、予告なしに変更されることがあります。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料は、目的によらず、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の許可なしに複製・複写をする事を禁じます。